

序

訓練生が能力、適性に合った訓練科で効果的な訓練を受けること、これは職業訓練の永遠の課題であるが、近年、中高年者や心身障害者の雇用促進が公共職業訓練の重点対象とされるに及び、その重要性が一段と強まってきた。この要請に対処するためには、訓練生一人ひとりの潜在能力の最大発揮を可能にするような個人別訓練を推進する必要があるが、これには、まず、入校希望者・訓練生の訓練適応性の診断、学習特性の把握が前提となる。

当研究センターでは、訓練適応性検査の開発を目的として、労働省職業能力開発局および東京都職業訓練部の参加を得て、昭和57年2月に訓練適応性検査開発研究会を発足させ、研究開発に取り組んできたところである。

本報告書は、当研究会の第一着手として、東京身体障害者職業訓練校の全面的な協力の下に実施された、身体障害者職業訓練における訓練適応性検査の開発・試行の結果をとりまとめたものである。

訓練適応性検査については、これを開発した英国においてすでに長期間にわたる試行実験を経てその有用性が明らかにされているが、本報告書においても、この検査は、テストそれ自体が一般職業適性検査にないメリットを有すことと並んで、検査開発の過程が指導水準の向上に大きな役割を果たす可能性が強調されている。

本報告書は、当センターと埼玉技能開発センターの共同研究としてさきに中間的にとりまとめた報告書「能力再開発訓練への訓練適応性検査の適用に関する一考察」(昭和58年度調査研究資料第47号)と合わせて、訓練適応性の診断および訓練指導の改善に活用されることを期待したい。

終りに、本報告書とりまとめのため多忙な時間を割いて調査研究に参加された研究会委員およびオブザーバーの方がた、並びに東京身体障害者職業訓練校の関係者の方がたに深い謝意を表します。

昭和60年2月

職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏 夫

訓練適応性検査開発研究会委員名簿

1. 研究委員

東京都労働経済局職業訓練部公共訓練課長（元）	秋山 勇
東京都労働経済局職業訓練部公共訓練課長	石山 吉春
東京都労働経済局職業訓練部公共訓練課主査	小宮 昇
東京都牛込高等職業訓練校長（元）	銅谷 新吉
東京都牛込高等職業訓練校長	畑 真吉
東京都牛込高等職業訓練校指導員	高須 正子
東京都身体障害者職業訓練校訓練課長（元）	原 忠克
東京都身体障害者職業訓練校訓練課長	前田 昭信
東京都身体障害者職業訓練校指導員	篠塚 文枝
東京都総合技能開発研修所主査（元）	森 健一
東京都総合技能開発研修所主査	小林 健次

2. 専門委員

東京都牛込高等職業訓練校指導員	石塚 一男
東京都身体障害者職業訓練校指導員（元）	高見沢 啓子
東京都身体障害者職業訓練校講師	保 莉 昭 男

3. オブザーバー

労働省職業能力開発局主任指導官（元）	隈 河 清
労働省職業能力開発局主任指導官	鈴木 弘美
労働省職業能力開発局能力開発課指導官	立 川 洋 行

注 （元）は、人事異動のため途中で交替した前任者である。

訓研調査研究資料 No.56

心身障害者の訓練適応性の診断と活用

発行 1985年2月

発行者 職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏 夫

〒229 神奈川県相模原市相原 1960

電話 0427-61-9911(代)

印刷 (有) 勝 文 堂 印 刷

神奈川県相模原市二本松 1-10-23

電話 0427-73-8487(代)